

大阪市都市計画局との「団体協議」

昨日 13 日 11 時から大阪市役所地下 1 階会議室にて、夢洲の都市計画の変更を考える市民懇談会(夢洲懇談会)と大阪市都市計画局との団体協議があった。懇談会メンバーとして参加したので、レポートに記録しておきたい。協議テーマは、夢洲懇談会が 8 月に提出した夢洲の都市計画変更「再審議」要望に対する回答について。私からは、次の 2 点を発言した。



2019 年 9 月の夢洲の都市計画変更(決定)以降、新型コロナウイルス感染拡大で、大阪の経済社会は揺れ動いている。インバウンドを中心に観光需要は激減して、夢洲の都市計画をめぐる状況は一変している。都市計画局は、昨年 12 月策定「大阪の再生・成長に向けた新戦略」のなかで、夢洲を国際観光拠点と位置づけているので、都市計画を進めるといっても、新戦略は相変わらず万博や IR カジノ頼みだ。夢洲をめぐる変化について、きちんと検証・評価して、都市計画を変更すべきではないか。

大阪市都市計画局は 11 月から「計画調整局」となり、府市共同組織「大阪都市計画局」が設置される。昨年 11 月の住民投票後の府市一元化の動きの一環だ。夢洲開発は森之宮地区などとともに、大阪都市計画局の拠点開発室・広域拠点開発課が所管する。都市計画行政の大幅な制度変更により、夢洲開発に対する大阪市の責任はどうなるのか。夢洲の都市計画変更を決定した大阪市都市計画審議会で議論したのか。政令指定都市・大阪市の都市計画行政の果たすべき役割を問いたい。

都市計画局からは、夢洲のまちづくりは「新戦略」に明記されているように、新たな国際観光拠点の実現に向けて進めていく。夢洲の都市計画を変更することは、今の段階では考えていない。11 月からは「夢洲・咲洲地区の開発に係る企画、調整及び推進」事務は、大阪都市計画局の広域拠点開発課に移るが、大阪市としての責任も果たせると。

このあと、夢洲の土壌汚染・軟弱地盤、SDGs の観点からの夢洲開発や都市計画行政の問題点、財政面から問題提起があった。全体として感じたのは、大阪市都市計画局の役割、責任についてである。都市計画を決定してしまえば、終わりではないはずだ。計画決定後の都市計画をめぐる環境変化、それに対応するためのフォローアップ作業と計画見直しが求められている。

団体協議のあと、市役所前で写真のように宣伝活動が行われた。チラシには「いのち輝く未来社会のデザイン」とは大型「万博・カジノ」なんですか？なぜ「整備費高騰」「難工事」の夢洲で？などと。わずか半年の 2025 年万博に 4 千億円超えの投資、万博より実は「IR・カジノ」のための夢洲整備？と。



(2021 年 10 月 14 日)